湘北短期大学「大学等における修学の支援に関する法律」による
減免対象者の学納金等取扱い細則

(目的)

第1条 この細則は、「湘北短期大学学納金等に関する規程」(以下「学納金等規程」という。)

第5条の規定に基づき、「大学等における修学の支援に関する法律」(以下「法」という。)
による減免対象者の学納金について、必要な事項を定める。

2 この細則で使用する語句の定義は、この細則で定めるものを除き、学則及び学納金等規程の定義と同じとする。

(法による入学登録料及び授業料の減免額)

第2条 法による減免対象者に対する入学登録料及び授業料の減免額(以下「法による減免額」という。)は、次の表に定める各減免上限額を上限として、学則で定める入学登録料及び授業料の額が各減免上限額を上回る場合には当該各減免上限額、下回る場合には当該入学登録料及び当該授業料の額とする。

(表)

減免区分	入学登録料の減免上限額	授業料の減免上限額(年額)
第Ⅰ区分	250,000円	620,000円 (前期分310,000円、 後期分310,000円)
第Ⅱ区分	第Ⅰ区分の2/3の額	第Ⅰ区分の2/3の額
第Ⅲ区分	第Ⅰ区分の1/3の額	第Ⅰ区分の1/3の額

2 法による減免対象者の認定が、前期又は後期の途中において取り消された場合(退学又は休学の場合を含む。)には、前項の授業料の各減免上限額は在学期間に応じて月割にした額とする。

3 法及び関係法令の改廃により、第1項の各減免上限額が変更されたときは、変更後の減免上限額を適用する。

(法による減免対象者の認定及び取消し)

第3条 法による減免対象者の認定及び減免区分の判定は、法及び関係法令で定めるところによる。また、認定の取消し等についても同様とする。

2 法による減免対象者及びその認定を受けようとする者は、法及び関係法令並びに本学が定める所定の手続きを行わなければならない。

(法による減免対象者の授業料減免期間)

第4条 法による減免対象者に対する授業料の減免期間は、法による授業料等の減免が認定されることを条件として、本学の修業年限である2年間を上限とする。

- 2 修業年限を超えて在学する期間の授業料は、学則別表2に定めるとおりとする。

(減免予約進学者の学納金納入期限)

第5条 本学の「入学予定者」で、かつ本学入学後に第3条の減免対象者に認定される見込みの者(以下「減免予約進学者」という。)が、「大学等における修学支援に関する法律による授業料等減免の対象者の認定に関する申請書」、日本学生支援機構発行の「給付型奨学金採用候補者決定通知」及び「学納金納入猶予願」を本学に提出した場合、本学は法による減免額が確定するまでの間、当該減免予約進学者の入学登録料を除く入学時学納金等の納入を猶予することができる。

- 2 前項の場合、減免予約進学者は、原則として入学手続時に第2条に定める減免後の入学登録料を納入するものとし、学長は減免後の入学登録料の期日内納入をもって当該減免予約進学者の入学を許可する。
- 3 第1項による減免予約進学者の入学登録料を除く入学時学納金等の納入期限は、原則として入学年度の6月30日とする。ただし、法による減免対象者の認定の時期によっては納入期限を延長する場合がある。
- 4 減免予約進学者が入学後に「法による減免対象者」として認定された場合には、第2条に定める減免後の1年次前期分授業料及び施設設備費(並びに学友会費)の合計額を前項の期限までに納入するものとする。
- 5 減免予約進学者が入学後に法による減免対象者として認定されなかった場合には、学則で定める入学登録料、1年次前期分授業料及び施設設備費(並びに学友会費)の全額を本学が指定する期限までに納入するものとする。なお、入学登録料については第2条に定める減免額を納入するものとする。
- 6 減免予約進学者は、入学許可後入学までに入学辞退を申し出た場合、学則で定める入学登録料の全額について納入義務が生じるものとする。

(減免在学採用者の学納金納入期限)

第6条 本学在学中に減免対象者に認定された者(減免予約進学者を除く。以下「減免在学採用者」という。)の学納金納入期限は、次のとおりとする。

前期分納入期限 6月30日

後期分納入期限 11月30日

- 2 減免在学採用者が、前項の期限までに納入する学納金は、学則で定める学納金(当該期分)から法による減免額(当該期分)を控除した額とする。
- 3 在学者(入学予定者を含む。)が当年度の前期分又は後期分の学則で定める学納金を納入した後、減免在学採用者になった場合は、法による減免額(当該期分)を当該者に返還する。この場合の返還は、原則として第1項に規定する前期分又は後期分の納入期限までに行う。

(休学、退学等)

第7条 法による減免対象者が、休学、退学又は除籍となった場合の授業料及び施設設備費については、それぞれ学納金等規程第12条又は第13条の規定を適用する。

2 前項の場合において、当該期(前期分又は後期分)の授業料について法による減免を受けられない月があるときは、減免後の授業料に加えて、第2条第1項による6カ月分の減免上限額から第2条第2項による在学期間の月数に応じた減免上限額を差し引いた額を納入しなければならない。

(復学の場合の授業料及び施設設備費)

第8条 法による減免対象者が復学時以降において法による授業料等の減免が認定される場合には、未経過の減免期間について授業料の減免を行う。

2 前項に定めるほか、復学の場合の授業料及び施設設備費については、学納金等規程第14条の規定を適用する。

(再入学、編入学、転学科の場合の授業料)

第9条 法による減免対象者が、再入学、編入学、転学科した場合の授業料等の減免については、法及び関係法令その他文部科学省の事務処理要領によるものとする。

2 授業料等の減免対象とならない再入学、編入学、転学科及び再入学、編入学、転学科における授業料等の減免以外の事項は、学納金等規程第16条、第17条及び第18条の規定を適用する。

(学納金等規程の準用)

第10条 学納金等規程第6条(特別な事由による授業料、施設設備費の免除)、第9条(授業料及び施設設備費の納入猶予)、第10条(納入猶予の期限)、第11条(納入猶予の取消し)、第20条(授業料、施設設備費未納者の取扱い)、第21条(別途徴収する講習料等)、第22条(諸会費)、第23条(在学生の納付済授業料及び施設設備費の不返還)及び第24条(入学辞退時の学納金の返還又は不返還)は、この細則に準用する。

(読替え)

第11条 学納金等規程第20条の準用において、第1項の「第8条第2項に」とあるのは、減免予約進学者にあつては「第5条第3項に」に、減免在学採用者にあつては「第6条第1項に」にそれぞれ読み替えるものとする。

(事務取扱)

第12条 法による学納金の減免に関する事務は、教務・学生部及び財務部が行う。

(定めのない事項)

第13条 この細則に定めのない事項は、法及び関係法令による。

(改廃)

第14条 この細則の改廃は、常勤理事会及び教授会の議を経て、学長が決定する。

附則

1. この細則は、2020年4月1日から施行する。